



東京部会(第 82 回)

日 時: 2016 年 4 月 14 日 (木) 19:00-21 : 30

場 所: 日本大学経済学部本館 2 階中 2 会議室

参加者: [順不同・敬称略] 篠原総一(京都学園大学)、中川雅之(日本大学)、加藤一誠(慶應義塾大学)、石山晴美(東京証券取引所)、鈴木深(東京証券取引所)、大倉泰裕(千葉県立松戸向陽高)、高橋勝也(都立武蔵高・中)、埜枝里子(都立府中東高)、升野伸子(筑波大学附属中)、鈴木孝司(日本経済研究センター)、新井明(上智大学)、以上11名

【内容要旨】

(1) 夏の経済教室の内容の確認が石山さんからあった。講義内容、講師はほぼ確定したが、実践報告の方向性、コメンテータの人選、講義内容など当初原案からの修正を含めて、教室内容の全体の検討と確認を行った。今月末までには最終内容を確定して、チラシ作製や案内状の作成準備、後援申請などにとりかかることが確認された。

(2) 12月に予定している冬の教室「地理を通して経済的な発想を学ぶ」に関する報告が加藤先生からあった。12月27日、慶應義塾大学で実施。日本経済教育センターで2年間かけて検討された教材を河原和之先生(立命館大学講師)の紹介と、加藤先生、河原典史先生(立命館大学教授)のコメントとフロアを含めた討論で構成するという内容である。夏の教室の終了後にアナウンス、取り組みがされてゆく予定である。

(3) 各部会報告では、大阪部会に出席した篠原代表、石山さんから当日の報告があった。大阪では特に安野雄一先生(大阪教育大学平野小)の実践の紹介があった。また、3月の年次大会の報告が新井からされた。

(4) 教材の検討が三本あった。第一は、埜先生の「公共料金の経済学ー市場における政府の役割を考えてみましょうー」である。この教材は2月の東京部会で検討され、それをもとに改定したものである。この教材では、自然独占、費用通減産業、政府の役割(失敗も含め)を分かりやすく教えようと言う意欲的な授業案である。検討では、中学教科書での公共料金の記述の検討、資料として掲載されている消費者庁の公共料金の一覧と授業で取り扱う予定の自然独占とのかかわりなどが問題とされた。経済学的な公共料金概念と教室での公共料金の扱いの乖離をどうめてゆくか、実践を踏まえて再度検討してゆくことになった。なお、この教材は夏の教室で紹介される予定である。

(5) 教材検討の二番目は、高橋先生の「景気変動や金融政策(アベノミクスと黒田緩和)を考える」である。この授業案はインセンティブをキーワードにして景気変動と黒田緩和の関係を考察させるねらいの教材案である。検討では、インセンティブの定義、内容と黒田緩和との関係、特にインセンティブ(incentive)とエクスペクテーション(expectation)との違いなどが指摘された。インセンティブとは動機付け、エクスペクテーションとは期待(将来に関する予想のようなもの)という意味である。検討時間が十分に取れなかったこともあり、次回以降に検討を加えることになった。

(6) 三番目は、新井が名古屋部会で報告予定の「主権者教育に経済の視点を」である。これは年次大会での松井克行先生(西九州大学)の報告をうけた18歳選挙権を視野に入れた新たな主権者教育の提案である。時間の



関係で概略の紹介で終わったが、23日に予定されている名古屋部会での提案と検討を予定している。

以上 記録と文責(新井)

次回開催予定:5月12日(水)19:00~21:00。場所は日本大学経済学部本館2階会議室予定。議題は、夏の経済教室の確認、教材に関するディスカッションほか。なお、次々回は6月14日(火)に予定している。